2024年7月10日

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス

自己資本の構成に関する開示事項（2024年3月末）

平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」は、以下のとおりです。

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス（連結）

（単位：百万円、％）

項目	2024年3月末	2023年12月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	498,136	498,793
うち、資本金及び資本剰余金の額	167,584	168,706
うち、利益剰余金の額	341,349	337,792
うち、自己株式の額（△）	6,584	7,705
うち、社外流出予定額（△）	4,212	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲1,379	▲13,327
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	▲1,379	▲13,327
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	269	307
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,251	1,315
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,251	1,315
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	1,987
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,981	2,881
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	500,259	491,957
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	3,609	3,315
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	3,609	3,315
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	4	-
適格引当金不足額	2,667	3,261
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	18,793	7,857
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	7	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-

項目		2024年3月末	2023年12月末
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	-
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)		25,081	14,439
自己資本			
自己資本の額 (イ) - (ロ)		475,178	477,518
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		3,682,846	3,600,971
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャーに係る経過措置	-	-
	うち、上記以外の経過措置に該当するものの額	-	7,545
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		143,164	234,178
フロア調整額		-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)		3,826,011	3,835,150
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)		12.41%	12.45%

(注) 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化を早期適用し、信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクは標準的計測手法により算出しています。

株式会社 西日本シティ銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目	2024年3月末	2023年12月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	473,961	475,664
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,429	171,429
うち、利益剰余金の額	306,821	304,235
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	4,289	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	95	131
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	95	131
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	1,975
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	474,056	477,771
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,336	3,023
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,336	3,023
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	4,652	4,944
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	20,100	20,067
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

項目	2024年3月末	2023年12月末
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	28,089	28,036
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	445,967	449,735
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,406,977	3,324,704
うち、他の金融機関等向けエクスポージャーに係る経過措置	-	-
うち、上記以外の経過措置に該当するものの額	-	7,951
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	111,610	182,058
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,518,587	3,506,762
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	12.67%	12.82%

(注) 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化を早期適用し、信用リスク・アセットは基礎的的内部格付手法、オペレーショナル・リスクは標準的計測手法により算出しています。

株式会社 長崎銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目	2024年3月末	2023年12月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	17,475	17,618
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,585	13,585
うち、利益剰余金の額	4,035	4,032
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	145	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	176	112
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	176	112
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	74
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	17,652	17,805
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	60	65
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	60	65
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	69	68
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

項目	2024年3月末	2023年12月末
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	129	133
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	17,522	17,671
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	164,314	160,035
うち、他の金融機関等向けエクスポージャーに係る経過措置	-	-
うち、上記以外の経過措置に該当するものの額		1,658
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,993	7,350
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	168,307	167,386
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	10.41%	10.55%

(注) 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化を早期適用し、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスクは標準的計測手法により算出しています。